

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年3月7日

【会社名】 株式会社レオパレス21

【英訳名】 LEOPALACE21 CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮尾 文也

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町二丁目54番11号

【電話番号】 03(5350)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO(最高財務責任者) 神東 孝城

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町二丁目54番11号

【電話番号】 03(5350)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO(最高財務責任者) 神東 孝城

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 当該事象の発生日

2025年3月7日（取締役会決議日）

### (2) 当該事象の内容

当社は、本日付の取締役会決議により、2023年12月25日にFortress Investment Group LLC（以下「FIG」といいます。）の関連事業体である枇杷合同会社より調達した借入金のリファイナンスを目的に、下記の通り、株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」といいます。）との間でタームアウトオプション付コミットメントライン契約（以下「本ローン契約」といいます。）の締結及び借入の実行について決定いたしました。

当社は、2020年11月2日付で実施したFIGの関連事業体である楓合同会社からの300億円の借入れのリファイナンスを目的に、2023年12月25日付で枇杷合同会社より300億円の借入れ（以下「枇杷ローン」といいます。）を行いました。

当社は、本年11月を期限とする枇杷ローンのリファイナンスに向けた財務戦略を検討してまいりましたが、本件はその達成に向けた重要な節目となります。本ローン契約の締結により、枇杷ローンのために設定した担保・保証の解除に加え、金利の低減や、本ローンでは期日一括弁済となり借入期間中の元本返済が不要となることで、成長戦略の推進に必要なキャッシュフローを確保することが可能となります。

さらに、本ローン契約を通じて短期的なリファイナンスリスクの解消を図るとともに、当社のバランスシート戦略に即した財務コベナントを設定することで、財務基盤の一層の強化を実現いたします。これにより、長期的な株主価値向上に資する施策を柔軟に実行できる基盤が整います。

借入先	株式会社みずほ銀行
借入形態	タームアウトオプション付コミットメントライン（注1）
借入極度額	300億円
契約日	2025年3月7日
初回貸付実行日	2025年3月14日（予定）
契約期間	1. コミットメント期間：初回貸付実行日から1年間 2. タームローン期間：コミットメント期間の末日から3年後の応当日
適用利率等	1. コミットメントライン ・ 融資残高に対する金利：日本円TIBOR + 2.50% ・ 未使用残高に対するコミットメントフィー：0.10% 2. タームローン ・ 日本円TIBOR + 3.50%
返済方法	期日一括弁済
担保・保証	無担保・無保証
財務制限条項	1. 2026年3月決算期以降、営業利益の赤字の禁止 2. 2026年3月決算期以降、経常利益の赤字の禁止 3. ネットデット対EBITDA比率5倍を超えない事

（注）1. タームアウトオプション付コミットメントライン契約とは、コミットメント期間終了時に借入先との合意に基づき、借入している金額を長期借入へ乗換え可能なコミットメントラインです。

2. 枇杷ローンは、いわゆる新株予約権付ローンとして、当社がFIGの関連事業体である千鳥合同会社に対して2020年11月2日に割り当てた第5回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）に関し、本新株予約権の行使に際して金銭が出資された場合、当該金銭による出資額を、枇杷ローンに係る貸金元本債権及び利息債権の元本の期限前弁済として支払うとともに、本新株予約権の行使に際して枇杷ローンに係るローン債権が出資された場合、出資された当該ローン債権は、当該債権額の範囲内において、当該出資と同時に、弁済期が到来したものとみなされ、かつ混同により消滅するものとされていましたが、今般の枇杷ローンの弁済により、かかる合意は終了します。なお、千鳥合同会社が保有する本新株予約権の内容自体に変更はありません。

(3) 当該事象の損益に与える影響額

本件が2025年3月期通期の損益に与える影響額は限定的です。今後、開示すべき事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。